

盛岡市長 谷藤裕明 様

2013年6月7日

日本共産党盛岡市議団

団長 庄子 春治
鈴木 礼子
高橋 和夫
神部 伸也
鈴木 努

盛岡市職員給与の削減を行わないよう求める緊急要望書

政府は、地方公務員給与について、「国家公務員に準じた給与削減（平均7.8%）」を一方向的に押し付け、地方交付税を減らそうとしています。具体的内容は、地方公務員給与を13年度に限り、7月から9ヶ月間の削減を「要請」するというもので、地方歳出ベースで8,504億円（一般財源の影響額は7,854億円）の削減が計画されています。

盛岡市は、国の措置を具体化し、平均7.48%の賃下げ案を提案し、本年7月から来年3月末まで実施しようとしています。

しかし、いま深刻なデフレ不況からの脱却が政治の最大の課題となっているもとで、人件費削減を行えば、市職員の生活への打撃となるだけでなく、地域経済を冷え込ませ、さらには民間給与の賃下げに連動し、いっそうの「デフレ不況」を招きます。

全国知事会や市長会など地方6団体は、「自治体が自主的に決める公務員給与への国の介入は自治の根本に抵触する」「地方交付税は地方固有の財源であり、国が政策誘導に利用することは許されない」との趣旨で抗議しています。

以上の点をふまえて、下記について要望します。

記

- 1、 職員組合ときちんと話し合いをおこない、合意が得られない場合は、市職員給与の引き下げは断念すること。

以上